

2025. 9. 29

会計(予算請求作業)説明会(一部修正)

一般社団法人日本臨床発達心理士会
専務理事 西山剛司

1. 士会の性格

- ① 本会は臨床発達心理士の「職能団体」 つまり、会員が資格を活用しての業務(発達支援を必要としている人に支援を届ける)を支援する団体
 - i. 会員同士の交流
 - ii. 職場・職域の拡大
 - iii. 会員の力量向上と資格維持の支援
- ② 本会の収入の中心は会員が出している会費(ある意味「互助会」である)
- ③ 本会の意思決定は、会員の総意による
 - i. 理事会・執行部会は社員総会の決定に従う(間接民主制)
 - ii. 委員会は、社員総会・理事会(含、執行部会)の方針に従う(理事会の補助機関)
 - iii. 支部は支部総会の決定に従う(直接民主制)
 - iv. 「テーマ別研究会」「つながりグループ」は、会の基本方針の枠内で参加している会員の自主的な活動を行う。(会員の自主活動)

2. 予算編成・支出の基本的な考え方

- ① 2026 年度、「このような活動をしたい。そのためにこれだけの資金が必要だ」ということで「予算請求」をしてください。予算請求の具体的な根拠を示してください(活動計画を添付・書式は任意)
- ② それを元に、理事会内の会計委員会で検討し、予算総枠の中で各部門の「予算額(案)」を提案し、第 3 回理事会で決定する。それは、2026 年 4 月 1 日から執行可。
- ③ 支部は、配分された「支部予算総額」に基づいて「支部予算」を立て、支部総会で決定する。

3. 士会の財政状況

- ① 会員の便利さや役員の負担軽減を目的として積極的な財政支出を行ったが、結果「赤字」が続いている。出来るだけの節約を試みている。21回全国大会も相当な節約を試みたが、若干の赤字の見込み(30万ほど?)。

2023年度 260万円の赤字 2024年度 570万円の赤字

2025年3月末現在 保有正味財産 5015万円余り

年次報告(「士会サイトー日本臨床発達心理士会について一年次報告」を開き、「決算・監査報告」をクリック)

<https://jacdp.jp/about/chronicle/>

- ② 一方、会員の不便さを増やすことや役員に過大な負担をかけることは避けた。必要なものには支出する。
- ③ 何にいくらかかっているかを知って頂き、有効に活用して頂きたいと思います。自前での参加申し込みや参加費の集金について、支部研修マニュアルでは100名を目安としているが、支部・委員会の実態(スタッフの数や業務になっているか、その他の条件)に合わせて、無理の無いように「自前」作業をお願いします。

研修会一回あたり必要な経費

	全国研修会	支部研修会
事務局基本料	50,000	15,000
ホームページ作成費	13,000	13,000
機構への申請等手数料	15,000	15,000
機構へ申請料	2,200	2,200
申し込みシステム基本料	50,000	30,000
申し込みシステム利用料(一人につき)	400	250
オンライン決済基本料	15,000	15,000
クレジット決済利用料	5パーセント	5パーセント
コンビニ決済利用料	3.5%+税	3.5%+税
公認心理師申請対応費	10,000	10,000
公認心理師参加賞発行料	5,000	5,000

それ以外にも研修会に関わって恒常的に必要な経費はあります

- ④ それらの経費は、「支部予算」には組み込んでいない。別立てで計算し、結果はお返りする。
- ⑤ 委員会は全会員を対象とした活動、支部は支部会員全体を対象とした活動に支出するというのが大切。

- ⑥ 支出を節約することとともに収入を増やすことも視野に入れる。研修会等の参加者の増加、会員・準会員を増やし会費収入を増やす。

2025.9.29 現在 正会員数 3995 名 内、本登録者 3977 名 仮登録 18 名
準会員 36 名 内 本登録 35 名 仮登録 1 名

- ⑦ 2025 年度上半期決算(2025.4-9)を各支部・委員会にお知らせするので、参考にしてほしい(準備ができ次第)。
- ⑧ 「未執行」「無駄な支出」は無くしたい。そのため、各部年の支出内容を会計委員会で検討する予定。その結果で、委員会に「指示」支部には「要望」を出す予定。関わって、予算化したものは全て執行していただきたい(「お金があまったから無理に使い切る」という意味ではない)。また、支部予算については、緊急の必要に備えて、予算総額の 1 割以内で予備費を設定しておいていただきたい。「会計の決裁権規程」参照 <https://jacdp.jp/about/regulation/>
- ⑨ 全国大会は、「セミナー」中心から「実践研究発表」と「交流」を中心とする。「実践セミナーA」「実践セミナーB」は 21 回大会から廃止している。「実践研究発表」は「口頭発表・ポスター発表・シンポ形式」を設定する。会員企画はもちろん、「支部」や「委員会」企画も、その活動・実践の発表や活動・実践のための情報提供・情報交換として位置づける。現在検討していることは以下の通り。「講師料・講師旅費」の支出は「大会運営委員会企画(職能向上セミナーを含む)」「大会準備委員会企画」に登壇する非会員に限定する。それらの企画も総企画数、1 企画あたりの経費の支出上限額を定める。

4. 予算編成に関わってお願いしたいこと

- ① 会員の交流、会員同士が協力して活動出来る取り組みを考えていただけると有り難い。

i. マイページは、支部、会員番号、登録番号、活動領域からも検索でき、近くの、あるいは活動領域が共通な会員同士がつながれる仕組みは整えている。しかし、会員が情報を書き込んでくれていないので、実際には機能していない。マイページに必要な情報を書き込み、可能な限り「公開」することを呼びかけていただきたい。「公開」出来ないものは「非公開」設定でも良いので書いてほしい。そうすると、事務局に問い合わせがあった場合もつなぐ等の対応が出来る。

ii. 支部内でも、会員が交流できる仕組みを考えていただけると有り難い。
事例検討等の個人情報補保護のガイドラインは SV 運営委員会、倫理委員会等関係部門に付託して検討をお願いする。

iii. また、会員同士が顔の見える関係を作れるよう、会員同士がつながれるように、運営の配慮をお願いしたい。

② できるだけ、士会のウェブサイトを中心とした活動を検討して頂きたい。

i. 委員会や支部のページに情報を掲載し、活動をいろいろな方の目の触れるようにすること。

委員会のページ（「士会サイト－士会の活動－委員会について」と進み、該当の委員会をクリックする） <https://jacdp.jp/activity/committee/>

支部のページ（「士会サイト－士会の活動－支部について」と進み、該当の支部をクリックする） <https://jacdp.jp/activity/branch/>
掲載希望は koho@jacdp.jp に投稿する。

ii. 士会ブログ、各 SNS に投稿して、外部の方の目にとまるようにすること。（この間、日本テレビ ZIP!からのアンケート依頼が来たり、千葉の高校生から質問が来たり、あるとは、士会の SNS 記事に対して「まともなことを書いている」という評価を頂いたりしている。しかし、まだまだ端緒的。）

士会ブログ（「士会サイト－士会ブログ」とクリックしていく）

https://note.com/vast_auklet547

iii. 執行部はこの間、東京都の SC 雇い止め問題、発達障害の方に対するトンデモ本について、学術会議法について等へのコメントを発表している。

（「士会サイト－お知らせ－政策提言・主張」とクリックしていく）

<https://jacdp.jp/category/news/proposal/>

そういうことについて「まともなことを発信している心理士会」という評価は、「少し」では有るが頂いている。士会がコメントを出すべき問題があれば、執行部に提案して頂きたい。

提案は 事務局（jacdp-post@as.bunken.co.jp）または pal@jacdp.jp（代表理事・専務理事に届く）に送信。

iv. メールマガジンへの掲載は、（「士会サイト－お知らせ－メールマガジン投稿窓口」）から投稿できる。会員ならだれでも投稿できる。

<https://jacdp.jp/activity/committee/adv/mmtokoh/>

- ③ 行政機関等との連携を取って頂くこと。福祉部・教育委員会等と顔つなぎをして頂きたいこと。

i. 本会も構成団体の一つである「日本スクールカウンセリング推進協議会」が文科省からの委託を受けて、来年度から、「心理・福祉に強い教員養成プログラム」を全国展開する（SC 推進協は「心理に強い」を担当）。本会は 3 日間のプログラムの内「臨床発達心理学」の部分を担当。実施するのは各教育委員会。教育委員会に、その研修会を実施してほしい。その際、講師が必要なら派遣する、というような話が出来れば有り難い。

<https://jacdp.jp/activity/guidance-counselor/>

他にも、JDD ネットにも参加している。

<https://jacdp.jp/activity/jdd-net/>

ii. 執行部内で検討中の事項ではあるが、大規模災害に関わっての緊急支援に関わって、例えば DWAT(災害派遣福祉チーム)と連携できないかを模索している。例えば既に「日本栄養士会」は連携している。臨床心理士は DPAT(災害派遣精神医療チーム)と連携することが多いと思われるが、臨床発達心理士はより「DWAT」との連携が私たちの特色を発揮できると考えている。DWAT は各都道府県の福祉部に事務局があるので、そこも顔つなぎが出来れば有り難い。

<https://jacdp.jp/activity/support/>

iii. 執行部は文科省、厚労省との繋がりを作ろうとしている。

iv. 特に都道府県や政令指定都市の福祉部や教育委員会に挨拶に行き、連携していけるチャンネルを作っておいていただけると有り難い。

- ④ 支部主催研修会は、少なくとも一回は企画していただきたい。研修委員会以外の各委員会も積極的に全国研修会を開催していただきたい。

※ 研修会案内ページの改善。

<https://conference.wdc-jp.com/jacdp/seminar/>

(全国研修会・支部研修会のタブが出来た。参加申込期間が一覧ページでわかるようになった)

i. 5 年間で 12 ポイントが資格更新の基準だが、そのうち 2 ポイントは区分 A、つまり「機構主催の A 区分」のポイントが必要。必修 B は士会のポイントで大丈夫なので、5 年間で 10 ポイント、つまり、年間 2 ポイント取得が目安。そのうち 1 ポイント分、支部で開催していただきたい。(資格更新のポ

イントは「資格を維持する最低限度の研修」であり、それで「十分な臨床発達心理士としての力量が担保される」とは考えない。各自の必要に応じて様々な研修機会を利用し、自らの力量を向上させる努力を期待する)

ii. 広域支部等では地方毎の開催もあり得る。よって支部の状況を尊重し、「上限」は定めない。サテライト会場の設置も有効である。

iii. 委員会主催の全国研修会の場合、例えばではあるが、地方で対面開催し(地方では滅多に会えない全国規模の講師に直接会える!)、それをライブ、またはオンデマンドで全国配信する、ということも考えていただけるとうれしい。その場合の配信方法(技術面)は、施行部がアシストする。機材はある。エンジニアは、基本的には、その部署の方にレクチャーする。研修委員会主催でオンライン研修会開催技術研修会(初級と中級)を開催する予定。上記は支部においても可能である。

iv. 会場担当者費は、サテライト会場を鑑み、「1 研修会 1 会場毎に支出」と改訂予定。また、10 月から最賃が改訂されることで、「学部学生」についてのみアルバイト料、時給 1250 円に改訂予定。ともに第 2 回理事会へ提案する。

5. 予算請求書の書き方について

- ① 委員会については、一覧表の各委員会の列に書き込む。予算の各費目は、それぞれの委員会の当該費目の予算を合計したものになる。(一覧表の右端)

<https://www.dropbox.com/scl/fi/t7y660k5m247etrvv6vz3/2026.xlsx?rlkey=crj7r6xpxlv6uw80fphsolo0l&dl=0>

- ② 支部については、薄く塗った部分は触らないでほしい(自動計算の関数が入っている) 修正しました。

<https://www.dropbox.com/scl/fi/ej2rm6m5wqgxhthpqr7gb/2026.xlsx?rlkey=sqd7jsjqon5ygm12mfwhq14uv&dl=0>

- ③ ここに書くものは「請求」であって「決定額」ではない。

- ④ 決定額は、2026 年 2-3 月開催予定の第 3 回理事会決議を見ていただきたい。

- ⑤ それぞれの書式を見ながら説明します。

- ⑥ 2026 年度予算編成ガイドラインについて

<https://www.dropbox.com/scl/fi/ac7rfzyoctb0h4axj1nzn/2026.docx?rlkey=63g9ppwgf6xii5nm39ilevjse&dl=0>

⑦ 今後の日程

- ・2026 年 1 月 9 日までに、支部・委員会より、予算請求書を、本部事務局を通して専務理事に提出
 - ・それを元に、会計委員会で協議し、2 月理事会で士会全体予算の決定=支部送金額の決定。(予算の決定は定款上会計年度開始までに理事長が行なわねばならない)
- 支部では、送金決定額を踏まえて、予算案の編成を行う。
- ・4 月当初に支部に全額を送金(支部口座には「手持ち現金」分のみ入金)
 - ・支部総会で支部予算決定 → 決定したものを本部事務局に報告する
 - ・6 月社員総会で、支部予算の確認。

2026 年 9 月 29 日現在 各支部会員数(本登録者数)

予算請求には 11 月 30 日現在の正会員本登録者数を使用(12 月 1 日にご連絡する)

支部名	正会員	準会員
北海道支部	153	0
東北支部	191	0
栃木支部	44	5
群馬支部	56	1
茨城支部	102	1
埼玉支部	196	1
千葉支部	234	2
東京・山梨支部	931	8
神奈川支部	283	2
東海支部	321	2
新潟支部	17	1
長野支部	64	0
北陸支部	66	0
滋賀支部	112	0
京都支部	230	8
奈良支部	48	0
大阪・和歌山支部	283	1
兵庫支部	183	0
中国・四国支部	245	1
九州・沖縄支部	216	2

※資格を持っているが会員ではない方が 600 名ほどおられる。職能団体で組織率 9 割越えは(あまたある職能団体の中では)とても高い水準だが、それでも、これらの方

が入会していただくと、財政的には楽になる。新規(資格を取っていただいて会員になっていただく)会員や準会員が増えることで会活動の余裕が大きくなる。

国際文献(事務局)会計関係の連絡先の変更

会計アドレスの変更

従来のアドレス：gakkai-kaikai@bunken.co.jp

新アドレス（専用）：jacdp-kaikai@as.bunken.co.jp

なお、国際文献の会計部門内で体制の再編が行われ、今後はチームにて対応されます
日本臨床発達心理士会担当は鈴木さん
メールは「会計担当者宛」としてご連絡してください。